

平成17事業年度

財 務 諸 表

第 2 期

自 平成17年 4月 1日  
至 平成18年 3月31日

国立大学法人 琉球大学

# 目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類	6
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
6. 注記	8
7. 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用国有財産等の明細	12
(4) PFIの明細	13
(5) 有価証券の明細	14
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	16
(9) 国立大学法人等債の明細	17
(10) 引当金の明細	17
(11) 保証債務の明細	20
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	21
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	22
(14) 業務費及び一般管理費の明細	24
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	28
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	30
(17) 役員及び教職員の給与の明細	32
(18) 開示すべきセグメント情報	33
(19) 寄附金の明細	34
(20) 受託研究の明細	35
(21) 共同研究の明細	36
(22) 受託事業等の明細	37
(23) 科学研究費補助金の明細	38
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	39
(25) 関連公益法人等の概況	40

**貸借対照表**  
(平成18年3月31日)

資産の部		(単位:円)
<b>固定資産</b>		
1 有形固定資産		
土地		12,748,200,000
建物	15,519,755,981	
減価償却累計額	3,008,242,259	12,511,513,722
構築物	1,536,393,956	
減価償却累計額	564,270,083	972,123,873
機械装置	38,605,428	
減価償却累計額	17,623,104	20,982,324
工具器具備品	4,029,888,909	
減価償却累計額	1,983,000,038	2,046,888,871
図書		3,575,179,861
美術品・收藏品		110,177,136
船舶	7,730,000	
減価償却累計額	7,621,420	108,580
車両運搬具	34,175,223	
減価償却累計額	18,259,913	15,915,310
建設仮勘定		1,962,030
有形固定資産合計		32,003,051,707
2 無形固定資産		
特許権		2,881,173
特許仮勘定		13,928,467
電話加入権		2,432,000
無形固定資産合計		19,241,640
3 投資その他の資産		
投資有価証券		505,893,278
預託金		264,930
投資その他の資産合計		506,158,208
<b>固定資産合計</b>		<b>32,528,451,555</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金		5,259,066,113
未収学生納付金収入	49,991,400	
徴収不能引当金	4,018,500	45,972,900
未収附属病院収入	2,411,397,307	
徴収不能引当金	172,901,029	2,238,496,278
たな卸資産		9,670,979
医薬品及び診療材料		237,324,831
前渡金		7,209,148
前払費用		193,476
未収収益		1,347,076
その他未収入金		25,441,907
<b>流動資産合計</b>		<b>7,824,722,708</b>
<b>資産合計</b>		<b>40,353,174,263</b>

負債の部		(単位:円)	
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	733,181,910		
資産見返補助金等	20,464,331		
資産見返寄附金	229,248,457		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,962,030		
資産見返物品受贈額	4,266,331,061		
特許仮勘定見返運営費交付金	9,393,194	5,260,580,983	
国立大学財務・経営センター債務負担金		7,094,291,439	
長期借入金		471,356,000	
引当金			
退職給付引当金		3,040,082	
固定負債合計		<u>12,829,268,504</u>	
流動負債			
運営費交付金債務	978,308,654		
寄附金債務	866,163,397		
承継剰余金債務	120,303,339		
前受受託研究費等	24,022,432		
前受受託事業費等	302,400		
預り金	89,538,719		
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,549,583,965		
未払金	3,024,716,461		
未払費用	61,522,777		
未払消費税等	10,727,000		
流動負債合計		<u>6,725,189,144</u>	
負債合計			19,554,457,648
資本の部			
資本金			
政府出資金	14,872,655,883		
資本金合計		14,872,655,883	
資本剰余金			
資本剰余金	4,849,757,498		
損益外減価償却累計額(-)	-2,864,053,038		
資本剰余金合計		1,985,704,460	
利益剰余金			
教育・研究・診療・積立金	368,369,300		
積立金	1,774,766,030		
当期末処分利益	1,797,220,942		
(うち、当期総利益 1,797,220,942)			
利益剰余金合計		<u>3,940,356,272</u>	
資本合計			20,798,716,615
負債資本合計			<u>40,353,174,263</u>

注記

1. 本学が有している土地(2,920,000,000円)の一部を、国立大学財務・経営センターからの長期借入金(471,356,000円)の担保に供している。
2. 平成18年3月31日現在における、自己都合要支給額に基づく退職給付引当金の見積額は、13,996,388,526円である。
3. 独立行政法人国立大学財務・経営センターに対して 8,643,875,404円の債務保証を行っている。

# 損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

経常費用	(単位:円)	
業務費		
教育経費	1,172,264,585	
研究経費	999,591,050	
診療経費	6,739,003,842	
教育研究支援経費	511,827,980	
受託研究費	310,451,300	
受託事業費	98,032,576	
役員人件費	170,512,432	
教員人件費	9,521,861,172	
職員人件費	8,098,856,012	27,622,400,949
一般管理費		1,250,372,152
財務費用		
支払利息		435,289,111
為替差損失		129,955
雑損		5,680,535
経常費用合計		29,313,872,702
経常収益		
運営費交付金収益		13,550,169,945
授業料収益		3,972,599,650
入学金収益		584,348,200
検定料収益		138,216,000
附属病院収益		11,091,380,100
受託研究等収益		320,986,271
国及び地方公共団体からのもの	70,251,250	
それ以外のもの	250,735,021	
受託事業等収益		99,813,188
国及び地方公共団体からのもの	12,789,965	
それ以外のもの	87,023,223	
寄附金収益		420,839,478
施設費収益		18,974,071
補助金等収益		59,562,084
財務収益		
受取利息	25,854	
有価証券利息	1,038,005	1,063,859
雑益		
講習料収入	1,333,600	
財産貸付料収入	85,583,123	
寄宿料収入	46,813,198	
農場演習林収入	5,756,672	
刊行物売払代収入	1,939,135	
学校財産処分収入	827,256	
実施料収入	18,495,970	
手数料収入	964,532	
その他収入	33,063,039	194,776,525
戻入		
承継剰余金債務戻入	301,830	
資産見返運営費交付金等戻入	38,283,502	
資産見返寄附金戻入	39,777,965	
資産見返物品受贈額戻入	503,565,178	
資産見返補助金戻入	312,585	
特許仮勘定見返運営費交付金戻入	135,665	582,376,725
経常収益合計		31,035,106,096
経常利益		1,721,233,394
臨時損失		
その他臨時損失		
固定資産除却損	14,950,264	
前期損益修正損	30,664,951	45,615,215
臨時利益		
前期損益修正益		121,602,763
当期純利益		1,797,220,942
目的積立金取崩額		0
当期総利益		1,797,220,942

注記

1. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は288,357,784円である。
2. 当期総利益のうち、附属病院に関する借入金元金償還額と対応する固定資産に係る減価償却費との差額による影響額は、1,287,572,083円である。

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)	
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-8,616,945,065
人件費支出	-17,924,928,362
その他の業務支出	-1,031,501,070
運営費交付金収入	14,432,125,000
授業料収入	3,729,204,600
入学金収入	573,092,400
検定料収入	138,216,000
附属病院収入	10,997,698,519
受託研究等収入	316,191,442
受託事業等収入	90,798,683
補助金等収入	73,482,000
寄附金収入	490,568,341
預り科研費の増減額	-18,370,916
預り金の増減額	2,119,550
その他業務収入	192,267,665
承継剰余金の支払による支出	-2,186,757
小計	3,441,832,030
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,441,832,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	-506,676,000
有形固定資産の取得による支出	-1,143,493,786
特許仮勘定の取得による支出	-5,675,413
投資等の取得による支出	-114,640
定期預金の取得による支出	-40,000,000
施設費による収入	210,620,000
小計	-1,485,339,839
利息及び配当金の受取額	499,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,484,840,334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-1,580,465,429
長期借入金による収入	251,370,000
小計	-1,329,095,429
利息の支払額	-437,667,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,766,763,360
<b>資金にかかる換算差額</b>	0
<b>資金の増加額</b>	190,228,336
<b>資金期首残高</b>	5,028,837,777
<b>資金期末残高</b>	5,219,066,113

## 注 記 事 項

(単位:円)

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,259,066,113
定期預金	40,000,000
資金期末残高	<u>5,219,066,113</u>

### 2. 重要な非資金取引

(1) 国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金との相殺による借入金の償還

3,163,899,570

(2) 現物寄附の受入

工具器具備品 42,844,420

利益の処分に関する書類  
(平成18年12月28日)

			(単位:円)
I 当期未処分利益			1,797,220,942
当期総利益	1,797,220,942		
II 利益処分額			
積立金	1,249,141,824		
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けた額			
教育・研究・診療・積立金	548,079,118	548,079,118	548,079,118

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

		(単位:円)
<b>業務費用</b>		
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>		
業務費	27,622,400,949	
一般管理費	1,250,372,152	
財務費用	435,419,066	
雑損	5,680,535	
臨時損失	45,615,215	29,359,487,917
<b>(2) (控除)自己収入等</b>		
授業料収益	-3,972,599,650	
入学金収益	-584,348,200	
検定料収益	-138,216,000	
附属病院収益	-11,091,380,100	
受託研究等収益	-320,986,271	
受託事業等収益	-99,813,188	
寄付金収益	-420,839,478	
財務収益	-1,063,859	
雑益	-175,546,525	
資産見返寄付金戻入	-39,777,965	
臨時利益	-90,102,763	-16,934,673,999
<b>業務費用合計</b>		<b>12,424,813,918</b>
損益外減価償却等相当額		822,963,745
損益外減価償却相当額	818,141,686	
損益外固定資産除却相当額	4,822,059	
引当外退職給付増加見積額		-139,203,526
<b>機会費用</b>		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	96,457,814	
政府出資等の機会費用	319,699,600	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	34,524,303	450,681,717
(控除)国庫納付額		0
<b>国立大学法人等業務実施コスト</b>		<b>13,559,255,854</b>

- (注) 1. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員に係るものは 25,152,403 円となっています。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法 沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。
4. 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

## 注 記

### (重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。  
なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

### (会計方針の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

この変更に伴う影響額は、軽微である。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、ある研究のために受託研究収入によって購入した固定資産については研究期間で減価償却している。

建	物	7	~	50	年
構	築	3	~	75	年
機	械	3	~	25	年
工	具	2	~	20	年
船	隻	4	~	12	年
車	両	2	~	7	年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

##### (2) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用している。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法  
評価方法 移動平均法  
ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の決算日における利回りにより計算している。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の決算日における利回りにより計算している。

## 8. リース取引の会計処理

リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

- (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 579,600円
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 1,110,900円

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

## 10. 会計方針の変更

- (1) 学生募集経費については、従来、業務費区分の教育経費に計上する方法によっていたが、当事業年度より一般管理費に計上する方法に変更した。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によるものである。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の業務費は、9,642,235円減少し、一般管理費は同額増加している。なお、この変更が経常利益及び当期総利益に与える影響はない。
- (2) 科学研究費補助金に係る間接経費は、従来、控除すべき自己収入として取り扱っていたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について（平成18年5月25日文部科学省）」に従い、当事業年度より控除すべき自己収入として取り扱わないこととした。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、（控除）自己収入等は19,230,000円減少し、国立大学法人業務実施コストは同額多く計上されている。
- (3) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算に当たっては、従来国家公務員宿舎法による宿舎使用料に基づいて計算を行っていたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について（平成18年4月20日文部科学省）」に従い、当事業年度より近隣の賃貸借料等を参考に算出することとした。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、機会費用は59,342,328円増加し、国立大学法人業務実施コストは同額増加している。

## 11. 表示方法の変更

- (1) 預り科研費収入及び預り科研費支出については、従来総額で表示していたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について（平成18年4月20日文部科学省）」に従い、当事業年度より預り科研費の増減額として純額表示することとした。
- (2) その他預り金収入及びその他預り金支出については、従来総額で表示していたが、当事業年度より預り金の増減額として純額表示することとした。

### (重要な債務負担行為)

該当事項はない。

### (重要な後発事象)

該当事項はない。

## (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	11,700,288,578	97,844,708	4,792,059	11,793,341,227	1,963,783,215	523,227,546	-	-	-	9,829,558,012	
	構築物	1,279,348,714	104,866,071	-	1,384,214,785	536,717,329	91,864,933	-	-	-	847,497,456	
	機械装置	11,943,676	-	-	11,943,676	11,943,675	5,712,193	-	-	-	1	
	工具器具備品	698,249,858	-	8,775,852	689,474,006	339,949,506	202,599,673	-	-	-	349,524,500	
	船舶	7,760,000	-	30,000	7,730,000	7,621,420	40,714	-	-	-	108,580	
	車両運搬具	7,841,936	-	-	7,841,936	4,037,893	2,936,422	-	-	-	3,804,043	
	計	13,705,432,762	202,710,779	13,597,911	13,894,545,630	2,864,053,038	826,381,481	-	-	-	11,030,492,592	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	3,338,301,220	388,980,925	867,391	3,726,414,754	1,044,459,044	168,263,503	-	-	-	2,681,955,710	
	構築物	79,947,469	72,231,702	-	152,179,171	27,552,754	7,572,316	-	-	-	124,626,417	
	機械装置	6,396,752	20,265,000	-	26,661,752	5,679,429	2,783,804	-	-	-	20,982,323	
	工具器具備品	2,899,950,073	453,624,248	13,159,418	3,340,414,903	1,643,050,532	765,098,895	-	-	-	1,697,364,371	
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	25,328,247	1,005,040	-	26,333,287	14,222,020	7,091,075	-	-	-	12,111,267	
	図書	3,510,339,393	67,892,730	3,052,262	3,575,179,861	-	-	-	-	-	3,575,179,861	
計	9,860,263,154	1,003,999,645	17,079,071	10,847,183,728	2,734,963,779	950,809,593	-	-	-	8,112,219,949		
非償却資産	土地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	-	12,748,200,000	
	美術品・收藏品	109,387,231	789,905	-	110,177,136	-	-	-	-	-	110,177,136	
	建設仮勘定	17,293,500	139,370,334	154,701,804	1,962,030	-	-	-	-	-	1,962,030	
	計	12,874,880,731	140,160,239	154,701,804	12,860,339,166	-	-	-	-	-	12,860,339,166	
有形固定資産 合計	土地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	-	12,748,200,000	
	建物	15,038,589,798	486,825,633	5,659,450	15,519,755,981	3,008,242,259	691,491,049	-	-	-	12,511,513,722	
	構築物	1,359,296,183	177,097,773	-	1,536,393,956	564,270,083	99,437,249	-	-	-	972,123,873	
	機械装置	18,340,428	20,265,000	-	38,605,428	17,623,104	8,495,997	-	-	-	20,982,324	
	工具器具備品	3,598,199,931	453,624,248	21,935,270	4,029,888,909	1,983,000,038	967,698,568	-	-	-	2,046,888,871	
	図書	3,510,339,393	67,892,730	3,052,262	3,575,179,861	-	-	-	-	-	3,575,179,861	
	美術品・收藏品	109,387,231	789,905	-	110,177,136	-	-	-	-	-	110,177,136	
	船舶	7,760,000	-	30,000	7,730,000	7,621,420	40,714	-	-	-	108,580	
	車両運搬具	33,170,183	1,005,040	-	34,175,223	18,259,913	10,027,497	-	-	-	15,915,310	
	建設仮勘定	17,293,500	139,370,334	154,701,804	1,962,030	-	-	-	-	-	1,962,030	
	計	36,440,576,647	1,346,870,663	185,378,786	37,602,068,524	5,599,016,817	1,777,191,074	-	-	-	32,003,051,707	
無形固定資産	特許権	2,328,337	1,146,451	-	3,474,788	593,615	436,521	-	-	-	2,881,173	
	特許仮勘定	10,170,525	5,675,413	1,917,471	13,928,467	-	-	-	-	-	13,928,467	
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000	
	計	14,930,862	6,821,864	1,917,471	19,835,255	593,615	436,521	-	-	-	19,241,640	
その他の資産	投資有価証券	-	506,718,402	825,124	505,893,278	-	-	-	-	-	505,893,278	
	預託金	150,290	114,640	-	264,930	-	-	-	-	-	264,930	
	計	150,290	506,833,042	825,124	506,158,208	-	-	-	-	-	506,158,208	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	178,979,717	2,300,548,198	-	2,363,924,594	-	115,603,321	
診 療 材 料	131,569,504	1,814,636,937	-	1,819,055,933	5,428,998	121,721,510	
貯 蔵 品	11,821,783	207,501,113	-	209,651,917	-	9,670,979	
計	322,371,004	4,322,686,248	-	4,392,632,444	5,428,998	246,995,810	

(注)診療材料の当期減少額その他は、たな卸評価損による減少分である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
土地	公用水面(棧橋)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	436.20	-	52,440	
	配水管及びケーブル用管路	沖縄県西原町千原38番地3	56.38	-	14,081	
	公用水面(取水管敷設)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	505.50	-	63,250	
	一般公共海岸区域(取水管敷設)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	5.20	-	750	
	琉球大学跡地記念碑設置	沖縄県那覇市首里金城町1丁目3番地	0.84	-	820	
	琉球大学医学部跡碑設置	沖縄県那覇市与儀1丁目3番1号	2.30	-	1,627	
	演習林用地	沖縄県国頭郡国頭村字与那・伊地地内76～79林班	3,226,600.00	-	12,293,346	
	職員宿舍駐車場	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	-	-	6,311,500	
	小計				18,737,814	
建物	職員宿舍	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	-	-	77,720,000	
	小計				77,720,000	
合計					96,457,814	

(注) は財務省所管の公務員宿舍を無償使用許可を受け使用している部分及び付随する駐車場について、近隣の賃貸借料を参考に算出し計上しております。

#### (4) PFIの明細

本事業年度は、PFI事業は行っていないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

本事業年度は、流動資産としての有価証券はないため、記載を省略しております。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	特別第200回大阪府公債	103,350,000	100,000,000	102,767,392	-	
	(政保)預金保険機構債券151 回	99,883,000	100,000,000	99,902,500	-	
	北海道平成17年度第8回公募 公債(5年)	199,684,000	200,000,000	199,706,902	-	
	埼玉県平成12年度第4回公募 公債(5年)	103,759,000	100,000,000	103,516,484	-	
		計				
貸借対照表 計上額				505,893,278		

(6) 出資金の明細

本事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

本事業年度は長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

## (8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借入金	3,163,899,570	-	3,163,899,570	0	-		
施設費借入金	219,986,000	251,370,000	-	471,356,000	1.53	平成43年3月18日	
計	3,383,885,570	251,370,000	3,163,899,570	471,356,000	-		

(9) 国立大学法人等債の明細

本事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10)-1 引当金の明細

該当ないため、記載を省略しております。

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 徴収不能引当金	42,087,200	7,904,200	49,991,400	7,260,200	-3,241,700	4,018,500	徴収不能実績率により算定
未収附属病院収入 徴収不能引当金	2,346,914,001	64,483,306	2,411,397,307	168,754,947	4,146,082	172,901,029	一般債権については、徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し算定
計	2,389,001,201	72,387,506	2,461,388,707	176,015,147	904,382	176,919,529	

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	3,040,082	-	3,040,082	
退職一時金に係る債務	-	3,040,082	-	3,040,082	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	0	-	-	-	
退職給付引当金	-	3,040,082	-	3,040,082	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	金額(円)
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	10,224,340,833	-	-	1	1,580,465,429	1	8,643,875,404	

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額 (うち国立 大学財務・ 経営センタ ーからの受 入相当額)	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
	計	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	33,705,358	202,710,779 (51,743,752)	-	236,416,137	増加理由: 施設整備費 補助金による償却資産 の取得
	補助金等	16,168,000	3,163,899,570	-	3,180,067,570	増加理由: 国立大学法人 施設整備資金貸付金償還 時補助金の交付
	無償譲与	113,752,031	-	-	113,752,031	
	非償却資産	435,200	789,905	-	1,225,105	増加理由: 非償却資産の 取得
	その他	1,323,118,714	-	4,822,059	1,318,296,655	減少理由: 特定償却資産 の除却
	計	1,487,179,303	3,367,400,254 (51,743,752)	4,822,059	4,849,757,498	
	損益外減価償却累計額	2,045,911,352	826,381,481	8,239,795	2,864,053,038	減少理由: 特定償却資産 の除却
	差 引 計	558,732,049	2,541,018,773	-3,417,736	1,985,704,460	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	0	1,774,766,030	0	1,774,766,030	*
準用通則法第44条第3項積立金	0	368,369,300	0	368,369,300	*
(うち教育・研究・診療積立金)	0	(368,369,300)	0	(368,369,300)	
計	0	2,143,135,330	0	2,143,135,330	

(注) \*は前期末処分利益より文部科学大臣の承認のうえ積み立てられたものである。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

本事業年度は、目的積立金の取り崩しを行っていないため、記載を省略しております。

業務費		
教育経費		
消耗品費	207,965,123	
備品費	100,721,778	
印刷製本費	32,389,251	
新聞雑誌費	7,264,088	
水道光熱費	158,326,664	
旅費交通費	61,644,599	
通信運搬費	8,022,538	
賃借料	70,363,627	
燃料費	679,567	
福利厚生費	194,575	
保守管理費	41,342,836	
修繕費	54,560,486	
損害保険料	363,833	
広告宣伝費	705,060	
行事費	7,353,075	
諸会費	3,562,466	
会議費	63,750	
報酬・委託・手数料	109,212,785	
租税公課	174,020	
奨学費	237,856,000	
減価償却費	40,196,377	
貸倒損失	4,730,550	
徴収不能引当金繰入額	3,093,700	
雑費	18,980,451	
交際費	198,088	
研修費	2,299,123	
文献複写費	175	
教育経費合計		1,172,264,585
研究経費		
消耗品費	195,643,175	
備品費	121,498,004	
印刷製本費	15,362,053	
新聞雑誌費	25,598,116	
水道光熱費	111,377,792	
旅費交通費	202,165,995	
通信運搬費	7,186,371	
賃借料	28,315,953	
燃料費	295,625	
保守管理費	35,679,009	
修繕費	36,583,872	
損害保険料	33,600	
広告宣伝費	1,676,150	
行事費	473,550	
諸会費	9,208,860	
会議費	167,209	
報酬・委託・手数料	31,268,492	
租税公課	23,900	
減価償却費	158,112,121	
雑費	15,976,343	
文献複写費	1,057,575	
研修費	154,235	
学用患者費	1,733,050	
研究経費合計		999,591,050

診療経費		
材料費		
医薬品費	2,363,924,593	
診療材料費	1,972,177,555	
委託費		
検査委託費	37,345,810	
給食委託費	55,587,000	
寝具委託費	23,315,034	
医事委託費	76,754,842	
清掃委託費	57,414,300	
保守委託費	30,283,493	
その他委託費	127,158,901	
設備関係費		
減価償却費	540,564,607	
機器賃借料	518,346,592	
修繕費	191,831,514	
機器保守費	30,964,131	
研修費	1,449,170	
経費		
消耗品費	155,106,599	
備品費	20,947,112	
印刷製本費	3,621,450	
新聞雑誌費	2,172,431	
水道光熱費	399,819,993	
旅費交通費	22,923,677	
通信運搬費	7,388,195	
賃借料	9,184,636	
行事費	497,750	
諸会費	1,134,650	
報酬・委託・手数料	38,435,811	
職員被服費	2,919,941	
徴収不能引当金繰入額	4,146,082	
雑費	8,952,032	
学用患者費	29,198,275	
文献複写費	8,668	
棚卸評価損	5,428,998	
診療経費合計		6,739,003,842
教育研究支援経費		
消耗品費	36,084,253	
備品費	18,967,395	
印刷製本費	2,205,950	
新聞雑誌費	182,944,416	
水道光熱費	32,573,080	
旅費交通費	3,342,715	
通信運搬費	7,238,346	
賃借料	125,195,676	
燃料費	77,053	
保守管理費	28,406,027	
修繕費	7,346,070	
損害保険料	8,990	
諸会費	354,711	
報酬・委託・手数料	210,416	
租税公課	52,096	
減価償却費	58,476,874	
雑費	5,287,895	
文献複写費	3,755	
図書費	3,052,262	

教育研究支援経費合計		511,827,980
受託研究費		
非常勤職員給与	48,277,107	
消耗品費	140,880,200	
備品費	16,881,750	
印刷製本費	228,721	
新聞雑誌費	1,352,636	
水道光熱費	6,964,019	
旅費交通費	30,927,986	
通信運搬費	2,820,084	
賃借料	686,291	
燃料費	122,185	
保守管理費	545,642	
修繕費	799,501	
広告宣伝費	63,000	
諸会費	206,981	
報酬・委託・手数料	20,762,208	
租税公課	2,996,951	
減価償却費	30,647,939	
雑費	5,288,099	
受託研究費合計		310,451,300
受託事業費		
非常勤職員給与	33,272,465	
消耗品費	18,246,366	
備品費	5,141,734	
印刷製本費	1,267,990	
新聞雑誌費	1,244,439	
旅費交通費	19,102,869	
通信運搬費	178,097	
賃借料	1,547,700	
燃料費	554	
修繕費	768,720	
損害保険料	17,900	
行事費	3,970,905	
諸会費	70,000	
会議費	1,077,683	
報酬・委託・手数料	5,566,785	
租税公課	2,120,387	
減価償却費	2,438,496	
雑費	621,241	
研修費	1,372,690	
文献複写費	5,555	
受託事業費合計		98,032,576
役員人件費		
役員報酬	77,436,956	
賞与	30,437,037	
退職給付費用	53,707,680	
法定福利費	8,930,759	
役員人件費合計		170,512,432
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	5,457,733,013	
賞与	2,026,250,135	
退職給付費用	811,799,930	
法定福利費	926,325,411	
非常勤教員給与		
給料	296,845,738	

賞与	771,714		
退職給付費用	82,939		
法定福利費	2,052,292		
教員人件費合計		9,521,861,172	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,040,207,396		
賞与	1,286,404,531		
退職給付費用	400,426,374		
法定福利費	680,247,747		
非常勤職員給与			
給料	1,437,175,024		
賞与	77,607,057		
退職給付費用	9,913,876		
法定福利費	166,874,007		
職員人件費合計		8,098,856,012	
業務費合計			27,622,400,949
一般管理費			
一般管理費			
消耗品費	70,801,646		
備品費	25,289,755		
印刷製本費	20,308,701		
新聞雑誌費	23,419,573		
水道光熱費	144,682,879		
旅費交通費	91,793,132		
通信運搬費	22,525,548		
賃借料	17,740,531		
燃料費	8,520,211		
福利厚生費	12,640,256		
保守管理費	260,531,751		
修繕費	236,403,919		
損害保険料	28,633,953		
広告宣伝費	7,664,381		
行事費	6,959,916		
諸会費	8,444,927		
会議費	955,097		
報酬・委託・手数料	58,484,822		
租税公課	33,315,286		
減価償却費	120,809,700		
貸倒損失	1,165,460		
雑費	46,489,406		
交際費	598,673		
研修費	2,192,629		
一般管理費合計			1,250,372,152

(注) 常勤・非常勤の定義については、従来、学内の基準に従い計上を行っていたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂により、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に従うこととした。この変更に伴い、職員人件費の常勤職員給与は145,251,666円減少し、非常勤職員給与は同額増加している。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	543,981,476	-	543,981,476	-	-	543,981,476	-
平成17年度	-	14,421,920,000	13,006,188,469	437,197,777	225,100	13,443,611,346	978,308,654
合計	543,981,476	14,421,920,000	13,550,169,945	437,197,777	225,100	13,987,592,822	978,308,654

(注1) 交付金当期交付額は、流動研究員振替額 10,205,000円を差し引いた額を計上してあります。

(注2) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金1,962,030円、特許仮勘定見返運営費交付金5,675,413円を含んであります。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	合計
費用進行基準	543,981,476	738,461,346	1,282,442,822
期間進行基準	-	12,164,469,139	12,164,469,139
成果進行基準	-	103,257,984	103,257,984
合計	543,981,476	13,006,188,469	13,550,169,945

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
基幹・環境整備	155,620,000	-	139,902,177	15,717,823	
営繕事業	55,000,000	-	51,743,752	3,256,248	
計	210,620,000	-	191,645,929	18,974,071	

## (16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
施設整備資金貸 付金償還時補助 金	3,163,899,570	-	-	3,163,899,570	-	-	
大学改革推進等 補助金	63,475,000	-	16,618,916	-	-	46,856,084	
研究拠点形成費 補助金	10,007,000	-	-	-	-	10,007,000	
医療施設等設備 整備費補助金	6,857,000	-	4,158,000	-	-	2,699,000	
合 計	3,244,238,570	0	20,776,916	3,163,899,570	0	59,562,084	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	116,324,752 (107,393,993)	7	53,707,680 (53,707,680)	1
	非常勤	480,000	1	0	0
	計	116,804,752	8	53,707,680	1
教職員	常 勤	14,417,168,233 (12,810,595,075)	1,750	1,212,226,304 (1,212,226,304)	128
	非常勤	1,981,325,832	988	6,956,733	114
	計	16,398,494,065	2,738	1,219,183,037	242
合 計	常 勤	14,533,492,985 (12,917,989,068)	1,757	1,265,933,984 (1,265,933,984)	129
	非常勤	1,981,805,832	989	6,956,733	114
	計	16,515,298,817	2,746	1,272,890,717	243

## 注記

## (1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

報 酬：一般職国家公務員に準拠している。

## 教職員に対する報酬等の支給の基準の概要

給 与：一般職国家公務員に準拠している。

退職給付：一般職国家公務員に準拠している。

## (2) 支給人員は、年間平均支給人員による。

## (3) 中期計画における予算上の人件費は、外部資金により手当とする人件費及び寄附金により手当する人件費170,944,288円は含んでいない。

## (4) 上記には、退職給付引当金繰入額(3,040,082円)は含んでいない。

## (5) 常勤・非常勤の定義については、従来、学内の基準に従い計上を行っていたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂により、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」（総務大臣策定）に従うこととした。この変更に伴い、職員人件費の常勤職員給与は145,251,666円減少し、非常勤職員給与は同額増加している。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	附属病院	その他	合計
業務費用			
業務費			
教育経費	-	1,172,264,585	1,172,264,585
研究経費	-	999,591,050	999,591,050
診療経費	6,738,895,166	108,676	6,739,003,842
教育研究支援経費	-	511,827,980	511,827,980
受託研究費	50,264,467	260,186,833	310,451,300
受託事業費	2,008,392	96,024,184	98,032,576
人件費	5,527,339,165	12,263,890,451	17,791,229,616
一般管理費	346,672,320	903,699,832	1,250,372,152
財務費用	435,289,111	129,955	435,419,066
雑損	2,200,080	3,480,455	5,680,535
小 計	13,102,668,701	16,211,204,001	29,313,872,702
業務収益			
運営費交付金収益	3,152,754,203	10,397,415,742	13,550,169,945
学生納付金収益	-	4,695,163,850	4,695,163,850
附属病院収益	11,091,380,100	-	11,091,380,100
受託研究等収益	50,269,085	270,717,186	320,986,271
受託事業等収益	2,389,106	97,424,082	99,813,188
寄附金収益	11,888,584	408,950,894	420,839,478
財務収益	-	1,063,859	1,063,859
雑益	6,045,988	188,730,537	194,776,525
その他	302,306,590	358,606,290	660,912,880
小 計	14,617,033,656	16,418,072,440	31,035,106,096
業務損益	1,514,364,955	206,868,439	1,721,233,394
帰属資産	7,890,542,316	32,462,631,947	40,353,174,263

## 注記

1. セグメントの区分方法は組織別事業区分である。
2. 各セグメントにおける損益外減価償却等相当額及び引当外退職給付増加見積額は下記のとおりである。

(単位:円)

区 分	附属病院	その他	合計
損益外減価償却相当額	1,283,444	816,858,242	818,141,686
損益外固定資産除却相当額	0	4,822,059	4,822,059
引当外退職給付増加見積額	71,047,929	-210,251,455	-139,203,526

3. 学生募集経費については、従来、業務費区分の教育経費に計上する方法によっていたが、当事業年度より一般管理費に計上する方法に変更した。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によるものである。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の「その他」における業務費は9,642,235円減少し、一般管理費は同額増加している。なお、この変更が業務損益に与える影響はない。
4. 「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱の変更点が明記されたことに伴うものである。この変更に伴う影響額は、軽微である。
5. 非償却資産である土地の帰属先については、本部で一括管理を行っているため、前事業年度においては「その他」のセグメントの帰属資産として認識していたが、当事業年度より非償却資産である土地についてもセグメント毎に帰属資産として管理する方針へと変更したことに伴い、医学部と敷地を共有する附属病院に対しても土地を帰属資産として按分することとした。この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の「附属病院」セグメントの帰属資産が1,564,741,371円増加し、「その他」セグメントの帰属資産が同額減少している。

(19) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
附属病院	17,298,000	23	
その他	473,270,341	641	
合 計	490,568,341	664	

(20) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	10,271,345	49,481,394	49,702,085	10,050,654
その他	8,049,523	193,507,240	198,414,304	3,142,459
合 計	18,320,868	242,988,634	248,116,389	13,193,113

(21)共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	2,160,000	-	567,000	1,593,000
その他	7,441,981	74,097,220	72,302,882	9,236,319
合 計	9,601,981	74,097,220	72,869,882	10,829,319

(22) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	-	2,691,506	2,389,106	302,400
その他	-	97,424,082	97,424,082	-
合 計	-	100,115,588	99,813,188	302,400

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	( 46,600,000 ) 0	10	
基盤研究(A)	( 46,050,000 ) 14,550,000	9	
基盤研究(B)	( 87,860,000 ) 0	30	
基盤研究(C)	( 117,812,601 ) 0	100	
萌芽研究	( 16,400,000 ) 0	13	
若手研究(A)	( 7,500,000 ) 2,250,000	1	
若手研究(B)	( 63,200,000 ) 0	53	
特別研究員奨励費	( 12,800,000 ) 0	15	
厚生労働省科学研究費	( 89,600,000 ) 0	20	
建設技術研究開発費補助金	( 8,100,000 ) 2,430,000	1	
合 計	( 495,922,601 ) 19,230,000	252	

## (24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	4,496,314
預 金	5,254,569,799
計	5,259,066,113

(単位:円)

預金種別	金 額
普 通 預 金	5,214,569,799
定 期 預 金	40,000,000
計	5,254,569,799

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金	656,917,524
国民健康保険団体連合会	1,352,929,046
私費債権	383,463,306
その他	18,087,431
計	2,411,397,307

(未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額
未払退職金	1,040,960,305
平成17年度臨床教育実習経費	68,000,000
電気料金	40,713,889
病院情報管理システム一式賃貸借(3月分)	39,900,000
5-FU注50協和(単価契約3月分)	37,404,156
琉球大学北口周辺外灯増設工事	33,600,000
その他	1,764,138,111
計	3,024,716,461

(国立大学財務・経営センター債務負担金の内訳)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	10,224,340,833	-	1,580,465,429	8,643,875,404	4.25	平成40年9月29日

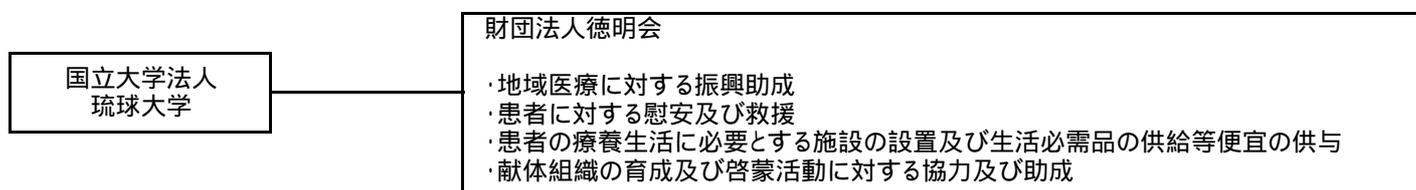
(25) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名 (国立大学法人での最終職名)
財団法人 徳明会	琉球大学医学部附属病院における医学研究の協力、病院運営に対する機能充実の協力、外来患者及び入院患者等に対する各種サービスの提供並びに支援。	関連公益法人	理事長 大城喜久次 (農学部事務長) 理事 比嘉 正幸 理事 石津 宏 (医学部教授) 理事 伊藤 悦男 (医学部教授) 理事 安室 朝健 (庶務部長) 理事 花城 皓夫 (工学部事務長) 監事 野中 薫雄 監事 大城 誠 (医学部学務課長)

イ 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

ア 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額。

(単位:千円)

名称	財務状況 (平成17年度)					
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
財団法人 徳明会	129,950	34,127	95,823	243,216	231,840	11,376

(3) 関連公益法人の基本財産の状況

ア 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

(4) 関連公益法人等との取引状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項なし

イ 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	事業収入	国立大学法人等の発注等に係る金額	割合 (%)
財団法人 徳明会	243,091	2,380	0.9%